(仮称) 川越市汚泥再生処理センター 整備・運営事業 審査講評

令和6年11月

川越市汚泥再生処理センター整備・運営 事業者選定委員会

目 次

第1	事業の概要	1
1	事業名称	1
2	対象となる公共施設	1
3	公共施設の管理者	1
4	事業の目的	1
5	施設の概要	1
6	事業方式	2
7	事業期間	2
8	契約形態	2
9	民間事業者の業務範囲	2
第 2	審査について	3
1	事業者選定方式	3
2	落札者決定までの経過	3
3	事業者選定委員会の設置	4
4	事業者選定委員会の開催経過	4
5	審査フロー	5
第 3	審査結果の概要	6
1	参加資格審査申請書類の確認及び参加資格審査	6
2	技術提案書の確認及び基礎審査	6
3	技術提案書及び入札価格の定量化審査	7
第 4	総評	2

第1 事業の概要

1 事業名称

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業

2 対象となる公共施設

一般廃棄物処理施設(し尿処理施設)

3 公共施設の管理者

川越市長 川合善明

4 事業の目的

市が所管するし尿処理施設(川越市環境衛生センター)は、昭和55年の竣工後、44年経過しており、施設全体に老朽化及び損傷等が認められる状況にあることから、施設の全体更新を計画しているところである。

(仮称)川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業(以下「本事業」という。)は、 し尿等の適正処理の安定的な維持並びに費用対効果の高い施設整備及び長期にわたる 効果的な施設運営を図ることを目的とし、本施設の設計・建設及び運営を一括で民間 事業者に発注するものである。

5 施設の概要

項目	内容					
処理対象物	し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水施設汚泥、雑排水					
計画処理量	122kL ∕ ⊟					
	し尿 : 4 kL/日 浄化槽汚泥 : 110 kL/日 農業集落排水施設汚泥 : 7 kL/日 雑排水 : 1 kL/日					
処理方式	水処理:固液分離・希釈放流方式					
	資源化:助燃剤化方式					
放流先	公共下水道					
建設場所	埼玉県川越市大字大仙波1249番地1 (川越市環境衛生センター内)					
敷地面積 (工事範囲)	約3,000㎡					

6 事業方式

本事業はDBO方式により実施するものとし、本施設の設計・建設は、建設請負事業者が設立する特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)が行い、運営は、運営事業者(本施設の運営に当たり、特別目的会社の設立を想定していない。)が行うものとする。本施設の設計・建設は、循環型社会形成推進交付金の活用を計画している。民間事業者は、本施設を30年間以上の使用を前提とした設計・建設及び運営を行うものとする。

7 事業期間

特定事業契約締結日から令和24年9月30日まで

- (1)設計・建設期間:特定事業契約締結日から令和10年3月15日まで (本施設の引渡し予定:令和9年9月30日)
- (2) 運営期間:本施設供用開始日(予定:令和9年10月1日)から令和24年9月 30日まで

(運営準備期間:特定事業契約締結日から本施設供用開始日まで)

8 契約形態

市は、本施設の設計・建設及び運営を一括して委託する又は請け負わせるために、本事業に係る基本契約を民間事業者と締結する。また、市は基本契約に基づき、建設請負事業者と建設工事請負契約を締結するとともに、運営事業者と運営業務委託契約を締結する。

9 民間事業者の業務範囲

(1)設計・建設業務

建設請負事業者は、建設工事請負契約、要求水準書及び関係法令等に基づき、本施設の設計・建設業務を行う。

(2) 運営業務

運営事業者は、運営業務委託契約、要求水準書及び関係法令等に基づき、本施設 の運営業務を行う。

第2 審査について

1 事業者選定方式

本事業の事業者には、汚泥再生処理センターの設計・建設及び運営に関する専門的な技術やノウハウの保有が必須となる。このため、事業者選定に係る契約締結方式は、技術提案書及び入札価格の総合的な評価によって落札者を決定する総合評価一般競争入札を採用した。

2 落札者決定までの経過

日付	内容
令和6年5月16日(木)	入札公告
令和6年5月16日(木)から	入札説明書類の配付
令和6年6月 5日(水)まで	
令和6年5月22日(水)から	図書閲覧及び現地確認の申込受付
令和6年5月23日(木)まで	
令和6年5月27日(月)から	図書閲覧及び現地確認
令和6年5月28日(火)まで	
令和6年5月30日(木)から	入札説明書類に関する質問受付(1回目)
令和6年6月 3日(月)まで	
令和6年6月14日(金)	入札説明書類への質問に対する回答(1回目)
令和6年6月 4日(火)から	参加資格審査申請書類の受付
令和6年6月21日(金)まで	
令和6年6月28日(金)	参加資格審査結果の通知
	技術提案書の提出要請
令和6年7月 3日(水)から	入札説明書類に関する質問受付(2回目)
令和6年7月 5日(金)まで	
令和6年7月16日(火)	入札説明書類への質問に対する回答(2回目)
令和6年8月19日(月)から	技術提案書の受付
令和6年8月21日(水)まで	
令和6年10月4日(金)	「基礎審査の結果及び今後の事業者選定手続き
	の流れについて」の通知
	「指摘・確認事項」の通知
令和6年10月16日(水)から	「指摘・確認事項回答書」の受付
令和6年10月18日(金)まで	
令和6年10月31日(木)	指摘・確認事項の回答に対する審査結果の通知
令和6年11月12日(火)	入札書の提出
令和6年11月13日(水)	ヒアリング及び落札候補者の決定
令和6年11月29日(金)	落札者決定、総合評価入札の結果通知及び公表

3 事業者選定委員会の設置

本事業の落札者を決定するに当たり、より公正で競争的な入札の実施及び工事品質の確保を目的として、川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業者選定委員会設置条例に基づき、川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業者選定委員会(以下「事業者選定委員会」という。)を設置した。

事業者選定委員会は、学識経験者等から選出された次の4名である。

役職	委員名	所属
委員長	小川 浩	常葉大学 名誉教授
副委員長	山崎宏史	東洋大学 理工学部都市環境デザイン学科 教授
委員	宮田直幸	秋田県立大学 生物資源科学部 教授
委員	渡邉靖雄	川越市 環境部長

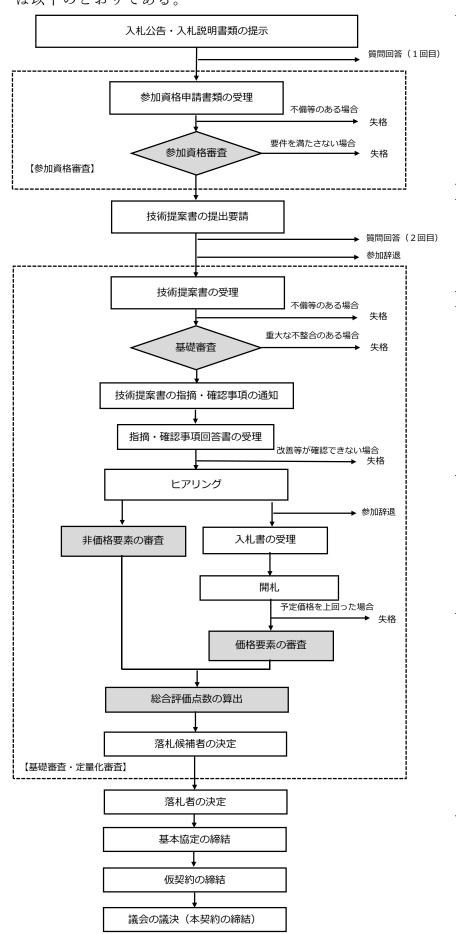
4 事業者選定委員会の開催経過

事業者選定委員会の開催経過は以下のとおりである。

日付	内容
令和6年4月10日	第1回事業者選定委員会
	・委員長、副委員長の選定について
	・諮問について
	・本委員会の運用について
	・事業者の選定の基準に関することについて
	・その他
令和6年10月2日	第2回事業者選定委員会
	・基礎審査について
	・事前質問について
	・その他
令和6年11月13日	第3回事業者選定委員会
	・技術提案書の定量化審査について
	・入札価格の定量化審査について
	・総合評価について
	・その他

5 審査フロー

審査フローは以下のとおりである。



第3 審査結果の概要

1 参加資格審査申請書類の確認及び参加資格審査

参加資格審査は、市において行った。

(1)参加資格審査申請書類の確認

市は、提出された参加資格審査申請書類が全て揃っており、参加資格審査に支障のないことを確認した。

(2)参加資格審査

市は、参加資格要件を満たしていることを確認した。

応募者名	審査結果	認定者名
水ingエンジ・初雁・水ingAM	認定	A 社
カナデビアグループ	認定	B社

2 技術提案書の確認及び基礎審査

(1)技術提案書の確認

市は、提出された技術提案書の構成、項目等が全て整っており、技術提案書の基 礎審査及び定量化審査に支障のないことを確認した。

(2)技術提案書の基礎審査

技術提案書の基礎審査は、事前に市が審査した後、その結果を事業者選定委員会に諮った。市及び事業者選定委員会は、提出された技術提案書と要求水準書との整合性及び提出図書間の不整合などを確認した。

その結果、事業者選定委員会は、技術提案書を提出した2社ともに要求水準書との軽微な不整合、又は提出図書間の軽微な不整合が認められたが、重大な不整合が認められないため、「合格」とし、提案内容の改善を指示した。

	A	社	B社		
	軽微な不整合	重大な不整合	軽微な不整合	重大な不整合	
設計・建設に関する事項	あり	なし	あり	なし	
運営に関する事項	ありなし		あり	なし	
判断	合格		合	格	

(3) 指摘・確認事項回答書の確認

事業者選定委員会は、指摘した事項が改善され、確認事項に対する回答が要求水 準書と重大な不整合がないことを確認した。

3 技術提案書及び入札価格の定量化審査

事業者選定委員会は、次の方法により技術提案書の提案内容と入札価格の定量化を 行い、落札候補者を決定した。なお、定量化審査における審査項目及び配点は、下表 のとおりである。

		審查項目	配点
	1.	本事業に対する実施方針・実施体制	6
	2.	設計・建設に関する事項	18
		(1) 施設性能に関する事項	8
		(2)配置・動線計画及び景観に関する事項	5
		(3) 工事工程及び既存施設への配慮に関する事項	5
 技術提案書	3.	運営に関する事項	12
(特定要求事項)		(1) 施設性能の適正維持に関する事項	8
(付足女が争項)		(2)施設の長寿命化に関する事項	4
	4.	事業全体に関する事項	24
		(1) 脱炭素社会実現に向けた取組みに関する事項	8
		(2)施設の防災、減災等の災害対策に関する事項	8
		(3)地域の活性化と地元貢献に関する事項	8
	技術	- 行提案書の配点計	60
入札書	入札	価格に関する事項	40
配点合計			100

(1)技術提案書の定量化審査

ア 技術提案書の得点化方法

応募者から提出された技術提案書は、審査項目ごとに以下に示す採点基準にしたがって優劣を評価し、得点化を行った。

評価段階	評価基準	評価率
А	当該評価項目において、大変優れている。	1.00
В	当該評価項目において、やや優れている。	0.75
С	当該評価項目において、一定の評価ができる。(標準)	0.50
D	当該評価項目において、やや劣っている。	0.25
Е	当該評価項目において、大変劣っている。	0.00

イ 技術提案書の定量化審査結果 技術提案書の定量化審査結果は、以下のとおりである。

審査項目		配点	A社			B社		
伊 且欠口			評価段階	評価率	得点	評価段階	評価率	得点
1.	本事業に対する実施方針・実施体制	6	С	0.50	3.00	В	0.75	4.50
2.	設計・建設に関する事項	18	_	-	12.25	-	-	13.50
	(1) 施設性能に関する事項	8	В	0.75	6.00	В	0.75	6.00
	(2) 配置・動線計画及び景観に関する事項	5	С	0.50	2.50	В	0.75	3.75
	(3) 工事工程及び既存施設への配慮に関する事項	5	В	0.75	3.75	В	0.75	3.75
3.	運営に関する事項	12	_	_	8.00	_	_	9.00
	(1) 施設性能の適正維持に関する事項	8	В	0.75	6.00	В	0.75	6.00
	(2) 施設の長寿命化に関する事項	4	С	0.50	2.00	В	0.75	3.00
4.	事業全体に関する事項	24	-	_	18.00	_	_	22.00
	(1) 脱炭素社会実現に向けた取組みに関する事項	8	В	0.75	6.00	А	1.00	8.00
	(2) 施設の防災、減災等の災害対策に関する事項	8	В	0.75	6.00	А	1.00	8.00
	(3) 地域の活性化と地元貢献に関する事項	8	В	0.75	6.00	В	0.75	6.00
技術提案書の得点計		60	_	_	41.25	_	_	49.00

ウ 技術提案書の講評

技術提案書の講評は以下のとおりである。

審査項目	講評
1.本事業に対する実施方針・	●両者とも本事業の位置付けや事業実施条件を十分に理解した具体的な実
実施体制	施方針を掲げていた。
	●両社とも本事業を実施する上で安定的かつ確実な体制が構築されていた。
	特にB社は、共同企業体の結成に当たり、市の方針に則った甲型JVを採用し
	た点を高く評価した。
2. 設計・建設に関する事項	
(1)施設性能に関する事	●両社とも施設性能の安定確保に向けて機器選定や配置等が十分考慮され
項	 た提案であった。また、放流水及び助燃剤化の性能確保に向けた独自提案が
	なされており、いずれも高い効果が期待できると判断した。
(2)配置・動線計画及び景	●両社とも限られた敷地の中で維持管理性、労働安全性、将来の大規模改修
観に関する事項	等に配慮した提案であった。特にB社は、シンプルな動線かつ車両の出入口
	を 2 カ所設ける等、安全性で優れている点を高く評価した。
	●周辺環境を配慮するに当たり、A社は「川越らしさ」、B社は「周囲からの
	- 視線」を主観においており、いずれも優れた提案であった。
(3) 工事工程及び既存施	●両社とも電気部品等の遅延対策を想定した工程を提案しているとともに
設への配慮に関する事項	 工期遵守に向けた具体的な提案がなされていた。また、工事期間中は、低騒
	音・低振動機器の採用、見通しの悪い場所にはクリアパネルを設置する等、
	周辺への配慮が提案されていた。
3. 運営に関する事項	
(1) 施設性能の適正維持	●両社とも性能保証よりも厳しい管理基準を設けるとともに、処理機能悪化
に関する事項	要因を挙げ、具体的な対応策が提案されていた。また、性能維持に向けた独
	自提案がなされており、いずれも高い効果が期待できると判断した。
(2)施設の長寿命化に関	●両社とも長期安定稼動に向けた設計・施工やPDCAサイクルに基づく適
する事項	切な保全管理手法が提案されていた。特にB社は、運営終了後の安定運転継
	続支援や運営開始後の保全計画の定期的な見直しが提案されており、より実
	効性の高い計画になると判断し、高く評価とした。
4. 事業全体に関する事項	
(1) 脱炭素社会実現に向	●両社とも設計・建設及び運営段階において、省エネルギー、省薬品等に配
けた取組みに関する事項	慮した優れた提案となっていた。特にB社は、太陽光発電設備による創エネ
	ルギーや代表企業からのゼロカーボン電力を活用する点が、ゼロカーボンシ
	ティ実現に向けた提案であり、要求水準を大幅に上回ると判断し高く評価し
	た。
(2)施設の防災、減災等の	●両社とも設計・建設及び運営段階において、計画施設の特徴を十分考慮し
災害対策に関する事項	た具体的かつ実効性のある提案となっていた。特にB社は、昨今頻発する浸
	水被害に対して要求水準の計画規模だけでなく、想定最大規模も見据えた対
	応策を提案していた点を高く評価した。
(3)地域の活性化と地元	●両社とも設計・建設及び運営段階において、地元雇用や地元企業の活用等
貢献に関する事項	が具体的に提案されており、効果が期待できるものであった。

(2)入札価格の得点化

入札書に記載された入札価格について、算定式に基づき、得点化を行った。入札 価格の得点化は、「設計・建設業務」及び「運営業務」のそれぞれに対し行った。入 札参加者の得点は、下記に示す各入札参加者の入札価格(内訳)と最低入札価格又 は定量化限度額との比率に配点(設計・建設業務:19点、運営業務:21点)を乗じ て算出した。

a 設計·建設業務

- (a) 最低入札価格 > 定量化限度額の場合 価格点数 = (最低入札価格 ÷ 各入札参加者の入札価格) × 19点
- (b) 最低入札価格≦定量化限度額の場合
 価格点数=(定量化限度額 ÷ 各入札参加者の入札価格)×19点
 ※入札価格は入札書の「設計・建設業務に係る対価」を用いて算出する。

 ※定量化限度額以下で入札した参加者の得点は19点とする。

b 運営業務

価格点数 = (最低入札価格 ÷ 各入札参加者の入札価格) × 21点 ※入札価格は入札書の「運営・維持管理業務に係る対価」を用いて算出する。

入札価格	配点		A社	B社	
	19	定量化限度額	3,169,400,000 円		
 設計・建設業務価格		最低入札価格	2,846,00	0,000 円	
以		入札価格	2,846,000,000 円	3,100,000,000 円	
		得点	19.00	19.00	
		最低入札価格	1,746,00	0,000 円	
運営業務価格	21	入札価格	1,746,000,000 円	2,265,000,000 円	
		得点	21.00	16.19	
入札価格の得点	40		40.00	35.19	

(3)総合評価点の算出

技術提案書の提案内容に関する審査及び入札価格に関する審査により算出された 審査項目ごとの点数を合計し、総合評価点数を算出した。

審査項目	配点	A社	B社
		水ingエンジ・初雁・水ingAM	カナデビアグループ
技術提案書	60	41.25	49.00
入札書	40	40.00	35.19
総合評価点数	100	81.25	84.19

(4) 落札候補者の決定

総合評価点の最も高い者を落札候補者として決定した。

落札候補者名	カナデビアグループ	
代表企業	カナデビア株式会社東京本社	
構成員	岩堀建設工業株式会社	

第4 総評

入札に参加した2者の提案は、どちらも本事業の目的や内容を十分理解し、市が要求する水準を満足していた。各者の提案は、どちらも豊富な経験とノウハウが多く盛り込まれた優れた内容であるとともに、本事業に対する熱意・工夫を感じさせるものであった。また、独自ノウハウを活かした助燃剤化設備や脱炭素社会への移行を踏まえた省エネルギー対策の提案だけでなく、災害対策、地域の活性化策、施設の長寿命化を見据えた施設運営に関しても積極的な提案がなされていた。

事業者選定委員会では、落札者決定基準に基づいた厳正かつ公正・公平に審査を行った結果、B社(カナデビアグループ)を落札候補者として決定した。同社の提案は、施設性能を担保することはもとより、配置動線計画として、より安全性に配慮された提案がなされていた点、また、脱炭素対策として再生可能エネルギーの創出や代表企業によるゼロカーボン電力を活用する点がゼロカーボンシティ実現に向けた提案であった点、さらには災害対策として想定最大規模まで対応した浸水対策の提案がなされていた点を高く評価した。

今後、川越市とカナデビアグループが良きパートナーとなり、地域住民に対する信頼 関係を構築し、本事業が計画的かつ円滑に進むよう協働して取り組むとともに、本事業 の重要性に鑑み、特に次の事項への対応に努められることを要望する。

- ① 本事業の実施に当たっては、要求水準書を遵守することはもとより、提案書で提案した事項についても誠意をもって確実に履行すること。
- ② 提案された事項の具体的な実施に当たっては、市と十分協議すること。
- ③ 地域住民との信頼関係を構築するとともに、地域経済の発展に貢献すること。

最後に、本入札への応募者においては、提案書の作成や入札スケジュールへの対応等、 多大な労力を要したと想像される。提案をまとめた応募者の熱意に敬意を表するととも に深く感謝する。

令和6年11月19日

川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業者選定委員会 委員長 小川 浩